



鹿児島県護憲平和 フォーラム情報

NO—16 2012.8.31

発行：鹿児島県護憲平和フォーラム E-mail:kenheiwa@bronze.ocn.ne.jp
連絡先：鹿児島市鴨池新町5-7 TEL 099-252-8585 FAX099-258-4560

被曝67周年原水禁世界大会・福島大会

代表 荒川 譲

福島大会予想を超え1100人が結集

2012年の被曝67周年原水禁世界大会の幕開けとなる福島大会は7月28日13時から福島県教育会館の講堂を会場に開催された。大会事務局が予定した700人を遥に超える1100人が結集する盛況で、会場に入りきれない人々がロビーはもちろん、酷暑の屋外にもあふれ、大会資料も行き渡らない有様であった。

大会は大震災・原発事故関連の犠牲者への黙祷に始まり、川野浩一原水禁議長の主催者あいさつ、五十嵐史郎福島県平和フォーラム代表の歓迎あいさつ、藤本康成事務局長の基調提起、大内良勝福島県平和フォーラム事務局次長の現地報告と続いた。休憩後、二つの講演があり、まず元・原子力プラント設計技術者の後藤政志氏が「福島原発事故の現状と再稼働の危険性」と題して講演、続いて原爆被爆者支援を長年続けている医師振津かすみ氏が「福島原発事故の放射能汚染と被ばく」と題して講演した。最後に宮城県護憲平和センターの菅原晃悦氏の現地報告を受け、大会アピールを採択して終了した。

終了後デモ行進に移り、会場から中心街の外周を迂回するように距離を伸ばして福島駅まで約40分間行進し、市民にアピールした。

大会を通じて福島第1原発事故の現地の被曝の深刻さ、平穏な生活を奪われた住民の苦難が浮き彫りとなった。ちなみに、福島市は第1原発から60キロ以上離れており、会場

の教育会館は市中心部にほど近い阿武隈川畔に位置するが、この敷地は除染をしたのに放射線量はいまだに毎時0.6マイクロシーベルトで放射線管理区域に相当すると、地元歓迎あいさつで五十嵐史郎代表が述べていたのは事の深刻さを表している。

翌日7月29日のフィールドワークでは、放射能汚染地域視察として46人がバス1台と乗用車に分乗して福島市から東進して海岸の原発20キロ圏までの約60キロを往復した。放射能被害を実感するためとして各自に線量計が渡された。バスが東進して川俣町を過ぎ阿武隈高地の飯舘村に差し掛かると参加者が持つ線量計のカウント音がバス内に充満して解説者の声を消し去らんが程になった。道路や周りの山々にある放射能によるものとのことである。飯舘村にはホットスポットである帰還困難区域や居住制限区域が点在する。後者の一つである飯舘地区で下車して小学校の校舎近くの草むらに置いてみた線量計は3マイクロシーベルトを示していた。さらに東進して南相馬市の4月に立ち入り禁止が解除されたばかりの20キロ圏内の海岸の集落では0.2マイクロシーベルトと線量が低かったが、津波で全壊に近い被害を受けた姿のままの家々が痛ましかった。物事の正確な把握には現場に立って視覚的に、空間感覚を伴って現状認識をすることの重要性を痛感させられた。

8・15不戦を誓う日の集会開催

第2次世界大戦の敗戦記念日(終戦記念日)でもある8月15日、鹿児島市城山町の「黎明館」講堂において、『8・15不戦を誓う日の集会』が開催されました。

開会の挨拶では、主催者として、荒川譲県護憲平和フォーラム代表が挨拶され、さっそく、当日の講師である孫崎亨(まごさき うける)さんの講演にはいりました。テーマは、『日米同盟と東アジアの安全保障』と題しての講演をいただきました。又、今問題のMV-22 オスプレイ配備の問題についても触れて講演をいただきました。その要旨について紹介します。

講師の孫崎亨さんは、元外務省、国際情報局長、駐イラン大使など歴任、2002年より2009年まで防衛大学教授をされていました。「何故今なお米軍は駐留するのか」と日本外交の誤った歴史的経過を歴史の事実を通して話されました。詳細は、新版「戦後史の正体」(創元社)の購読をお勧めします。



(主催者挨拶の荒川譲代表)

日本の終戦記念日は、8月15日ではなく 9月2日(降伏文書調印の日)

日本はいつ第二次大戦を終えたのか。8月15日の天皇の玉音放送は「米国、英国、中華民国、ソ連の共同声明を受け入れることを通告された」もので、ドイツは、1945年5月7日に降伏文書に署名しています。日本の降伏文書署名は、同年9月2日に東京湾の米戦艦ミズリー号上でとなっています。

降伏文書—「全ての命令指示を守る」 (連合軍司令官の出す布告)

降伏文書には「日本のすべての官庁、軍は降伏を実施するため、連合軍最高司令官の出す布告、命令、指示を守る」と書かれ、日本政府は、「連合軍最高司令官からの要求にすべて従う」ことを約束したのです。日本は米国に完全に従属する形で新しいスタートを切ったのです。これは1951年の講和条約締結ま

で続きます。その布告は、第1は、公用語は、英語とすること。第2に違反した場合は米国の軍事裁判で裁くことにする。第3は、米国軍票を法定通貨とすること。となっています。

3点の布告・命令書を撤回させた重光外交官—「ポツダム宣言と矛盾する」と—

重光は「ポツダム宣言は、日本政府の存在を前提にしている。米軍の軍政でなく日本政府によって占領政策を行うことが賢明であり、米国の利益にもなる」と主張しマッカーサーも撤回を認めたのです。

戦後の日本外交は、米国「追随」(吉田)路線と「自主」(重光)路線の戦い

しかし、重光らの主張で米軍による直接の軍事支配を防いでも、米軍は重光葵も降伏文書署名後の9月17日に外務大臣を辞任させ、1945年9月から46年4月まで35名の逮捕命令を出すとともに軍国主義に関与したとして、1946年1月から47年1月に約6千名の公職追放と政党・経済界・報道機関の要職約19万名を追放したのです。こうして戦後の日本外交は、米国追随路線の吉田茂から自民党政権を含めて「米国追随」の外交が続いてきたのです。こうしたページは、石橋湛山や田中角栄、小沢一郎などその後も米国に自主路線を主張する人はページされています。



(講師の孫崎享さん)

原発で日本人の意識が変わった

福島原発事故で今首相官邸周辺に10数万人の市民が押し寄せている。テレビ、大企業の社長、政治家、大学の先生等のウソが明らかになり、権威が落ちている。

テレビでも日米関係の番組を取りあげようとしても番組をおろされることが多い。2010年の朝日新聞は「米軍は何で駐留しているのか」と日米アンケートをしている。日本人は、「日本防衛のため」42%。「世界戦略のため」が36%。これに対して米国国民は、「日本防衛のため」は、わずか9%で「世界戦略のため」としているのである。これは、日本が情報操作している以外の何ものでもないことを示しています。

危険なオスプレイの配備

野田政権は、MV-22 オスプレイの配備を閣議決定しました。橋本元総理・クリントン大統領合意では「沖縄基地」は、「沖縄の負担軽減」を約束しています。オスプレイは、「危険の負担を増す」ならば「一度、やめろ」というべきであります。今の日米関係から見ると大きく間違っています。日米安保と講和条約の同じ時期につくられたのが行政協定です。これは、米軍が日本でどういう運営をするかを認めたものです。どのような姿勢で米国は臨んだのでしょうか。1961年1月26日ダレスは「我々が望む軍隊の数、望む場所に、臨む時期をとることが我々の権利であり、目的である。」としました。この地位協定、行政協

定に宮沢喜一当時の総理は、危惧して「90日で、まとまらなければ整うまで暫定的に駐留できる」として、米軍の主張は一旦消えましたが、岡崎・ダレス会談で復活していたのです。

ダレスは、「日本への防衛的義務は何も負っていない」

日米安保第5条は、「武力攻撃には、自国の憲法の規定及び手続きに従って行動する」としています。日米安保条約で日本を守る義務ではないのですが、NATOは、「必要に応じて必要な手段を講ずる」としているのです。

アジアの安全保障

2011年の米国の調査で「中国は、超大国として米国を追い抜くか」と予想されました。その調査で米国は、「追い抜くが46%」「追い抜かないが45%」でした。それに対して、日本では、「追い抜くが37%」「追い抜かない60%。」でした。今日、主要な工業生産は、中国は2010年に米国を追い越しています。なのに何故TPP参加なのでしょう。日本の輸出相手国は、TPP不参加国が38.8%です。鳩山由紀夫首相は、自主外交・東北アジア構想を出し、小沢一郎は「米国は第七艦隊だけでよい」と主張しています。検察が動いて追われました。

尖閣諸島—「タナ上げ」

尖閣諸島は、1895年(明治28年)日本の領土としました。ポツダム宣言(1945年7月26日)では、日本の領土は、本州、北海道、九州、四国に、その他の連合国が決める小島としました。サンフランシスコ平和条約(1951年9月8日)では、朝鮮や台湾を放棄しています。したがって第二次大戦終結時は、尖閣は台湾となっています。中国の周恩来は、「小異を残して大同につく」とし、鄧小平は、「タナ上げ」を主張してこれまで来ていたのです。

著書案内:「戦後史の正体」(創元社)1500円。
2012. 8. 10 発行。元外務省・国際情報局長、
元・駐イラン大使、元・防衛大学教授

オスプレイ配備阻止！日出生台日米共同訓練反対

九州ブロック総決起集会—2000人超が結集—



鹿児島からも41人バスで参加

集会は、8月18日大分県玖珠町の河川敷に大分県内はもとより、九州各県から2000人以上が結集(鹿児島からは41人参加)して開催されました。

主催者あいさつで内田淳一さん〈日出生台対策会議議長〉は、「期待した民主党政権はこの3年間なんらの成果もあげず、国民の期待を裏切り、政権はアメリカの言いなりになっている。8月19日から31日にかけての日米共同訓練も、訓練の内容・人員、そして兵員はどこにどうやって来るのかなど一切の情報が公開されていない。防衛省・施設局に申し入れても〈聞くだけ〉となっている。現地日出生台はいま草が茂り、牛もおおきくなる時期なのに困ったものだ」と挨拶されました。

続いて梶原正実さん〈九ブロ労組連絡会議代表〉は、オスプレイは危険機であることが明々白々になるなか、森本防衛大臣は同機に試乗し、「快適であった」と、また「モロッコでの事故は副操縦士のミスとする報告を支持する」というが、配備ありきの姿勢は許せないと挨拶。

連帯あいさつで重野安正さん〈衆院議員・

社民党幹事長〉は、「住民から、事前に夜間訓練が行なわれている」という通報がある。絶対に許されないし、派生する問題点を防衛省に申し入れしていくと決意を述べました。

続いて藤本泰成さん〈平和フォーラム事務局長〉は、「いま外交は揺れている。アメリカ追従の外交は誤りであり、アジアを向いていくべきだ。オスプレイは日本人を守るために来るのではなく、海兵隊と米戦略確保のため来るのだ」と訴えました。

沖縄から連帯の挨拶

現地報告で沖縄から崎山嗣幸さん〈沖縄平和運動センター議長〉は、「普天間基地返還合意から16年になるが前進はない。オスプレイは沖縄県民すべての怒りをかけています。9月9日には超党派で、かつ各種団体総ぐるみのオスプレイ配備反対の決起集会を開催します。連帯のあいさつを送ってほしい」と共にたたかう決意を述べました。

集会宣言を採択し、シュプレヒコールでは川上善広さん〈大分青年協〉が、「オスプレイ 沖縄配備阻止！ 日米共同訓練反対！ 日米

安保粉碎！ 原発再稼働阻止！」を力強く訴え、集会は1時間ほどで終了しました。

基地ゲート前で、要求書を手渡す！

集会後、バスで参加の九州各県の仲間と、現地大分の代表は、日米共同訓練の行なわれる日出生台「湯布院駐屯地」へ向かい、駐屯地ゲート前で森本防衛大臣への「オスプレイ配備の撤回を求める要求」書を手渡した。

「4項目の要求」内容は、

- ①オスプレイは直ちに岩国から米国へ送り返せ！
- ②普天間基地の米軍機能を米国へ移し、普天間基地を返還せよ！
- ③住民が恐怖に駆られる高江ヘリパット建設を中止せよ！
- ④辺野古新基地建設を白紙撤回せよ！

帰路のバスの中では、自己紹介と集会の感想が報告された。特徴的な報告としては、「安保粉碎！が語られてスッキリした」「のどかな

地に人殺しの訓練は似合わない」「(米軍の)低空飛行が薩南地方である」などが報告された。



(基地ゲート前で要求書提出する内田議長)

福島汚染土の最終処分場に、 南大隅町が有力視と報道！

TBSの単独テレビ報道で発覚

8月23日(木)夕方(17時41分)TBS報道ニュースで、福島の放射性物質の汚染土(除染後の土)の「最終処分場候補地に南大隅町が浮上」と報道されました。

その内容は、福島で放射能物質を除染した汚染土が、現在、各市町村ごとに黒い大きな袋に包まれ、仮置き場で保管されています。この汚染土は、仮置き場に保管された後、福島県内の中間貯蔵施設に移すことにしています。この中間貯蔵施設に保管している汚染土は、その後30年以内に福島県外に設置する最終処分場に移す計画となっています。

政府側筋は、その最終処分場に、九州の最南端でもあり、「福島から1500キロ離れた場所」でもある南大隅町を候補地として有力視していることが突如報道されました。

ところが、福島県の市町村の仮置き場にして

も、中間貯蔵施設についても交渉の難航が予想されていて、地元の声として、「必要性和安全性と必ず(県外に)持って行くのでなければ議論に入れない。最終処分場の話もまだ出てない」(福島・双葉町井戸川克隆町長)

と、福島では中間処理場誘致にしても政府に厳しい声が出ていました。この放射性物質の汚染土の処理を進めるために、政府内では密かに、その最終処分場候補地を探していた。その有力候補地として南大隅町が浮上したものです。

森田俊彦南大隅町長は、「正式な話はない」と否定

この報道に対し、地元の南大隅町森田俊彦町長は「(政府側と接触は)ないですね。どこか手を挙げてくれという話は私のみならず、他の首長もあるのでは。正式な話はない。」と23日朝の取材に答えています。

伊藤鹿児島県知事も「何の呼びかけも国の方からない」「受け入れるような余地もない。受け入れるつもりもない。」「大隅地域は食の供給基地となっている」と、反対を表明しています。

青森県「六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター」施設がモデル

翌日 8 月 24 日 (金) 午前 10 時 44 分、同じく TBS 報道ニュースで、「『南大隅町』最終処分場、モデルは六ヶ所村」と報道しました。要するに、福島県の汚染土の最終処分場は、青森県「六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター」施設をモデルにして南大隅町に建設計画して、汚染された土は海上輸送によるため、南大隅町に港を建設することも検討していると、JNN の取材で、新たに分かったと報道しました。

同 8 月 24 日 (金) 午前 11 時 05 分の TBS 報道ニュースでは、細野環境大臣が、24 日の朝、閣議後の記者会見で、「特定の自治体に打診した事実はない」としたうえで、「除染などの問題で自治体の首長らとコミュニケーションをとる中で、南大隅町長とも話をした」「南大隅の町長さんとの間でもがれきの問題や福島の状況、そういったことについては話をしたことはございます。」と環境大臣は取材で述べ、南大隅町が候補地となっていることを否定しませんでした。

「最終処分場」施設誘致反対を要請！

—原水禁鹿児島県民会議—

このような 23 日の報道を受け、「原水禁鹿児島県民会議」は、これまでの南大隅町における高レベル放射性廃棄物の地層処分場問題や中間貯蔵施設建設陳情など問題が浮上ってきていることを踏まえ、原水禁の荒川譲議長と牟田事務局次長は、翌日 24 日 13 時、南大隅町を訪問し、森田俊彦町長と石田博総務課長と対談し、下記の 4 点についての要請文を町長に手渡しました。(前文略)

- 1、放射性物質汚染がれきの受け入れを拒否すること
- 2、放射性物質の汚染土最終処分場施設の誘致に反対すること

3、高レベル放射性廃棄物処分場の誘致に反対すること

4、「放射性物質等の持ち込み拒否及び原子力関連施設の立地拒否」に関する条例を制定すること。

放射性物質の受け入れは反対する

この要請行動で、森田町長は「私も早朝、マスコミからマイクを突き付けられ、最終処分場の候補地となっていることを知った。」「マスコミに対し、こちらから聞きたい。」など言いました。政府が最終処分場の候補地として打診していることについては、「今日、大臣（細野環境大臣）が会見で明らかにすると思いますが、国から一切打診は受けていません」と否定しました。そして、「大隅半島の全首長で組織する開発期成会でも（大隅総合開発期成会）、放射能汚染物の受け入れは反対することを決めています。これは議会（南大隅町議会）も同じ考え方です。」と話しました。

現地の「南おおすみの自然を守る会」

も絶対反対を表明

町長との会談後、現地の「南おおすみの自然を守る会」肥後隆志会長の自宅に立ち寄り、現地での動きなどお互いに情報を共有しました。肥後会長は「汚染がれきは予想していたが、汚染された土を持ってくるのは想定外だ。けしからん、あってはならない」と強くマスコミにも訴え、今後反対の集会など検討することを申し合わせ、私たちも支援していくことを約束しました。

大隅半島 9 首長、最終処分場候補地

受入れ反対で合意

8 月 27 日 (月) の TBS 報道ニュースでは、南大隅町への放射性物質の汚染土の最終処分場候補地について、地元大隅半島の 9 自治体 (鹿屋市・垂水市・志布志市・曾於市・大崎町・東串良町・肝付町・錦江町・南大隅町) の首長らでつくる団体 (大隅総合開発期成会) は、「大隅地域は食の供給基地」「農業、水産、畜産が壊滅的打撃を受ける。反対させていただきたい。」(嶋田芳博 鹿屋市長) と、9 自治体全員が、汚染土の持ち込みに反対することで合意したと報道されました。

原水禁世界大会長崎大会開催

—鹿児島から42人が参加—

脱原発！脱基地！ナガサキ集会

「被爆67周年原水爆禁止世界大会」は8月7日から長崎大会が開かれ、「オスプレイ配備と原発再稼動は許さない！脱原発！脱基地！ナガサキ集会」からスタートしました。福島原発が収束しない中で大飯原発の再稼動が強行され、さらにアメリカの海兵隊が沖縄・普天間基地に危険なオスプレイが配備されようとしていることに反対して、長崎へ原爆が投下された爆心地公園で開催されました。

福島からの報告

福島県平和フォーラムの五十嵐史郎代表は「福島県の半分以上は放射線管理区域以上に汚染されてしまった。この経験を脱原発運動でいかしてほしい」と訴えました。



沖縄からの報告

さらに沖縄からは、屋良チエミ宜野湾市議会議員が駆けつけ「8月5日に予定していたオスプレイ配備反対の県民集会は台風のために延期されたが、沖縄では県民一丸となって反対している」と報告されました。

集会には1200人が結集

集まった1200人の参加者は、脱原発と脱基地を一体のものとして取り組みを進めることを確認し、集会后「すべての原発を廃炉にしろ！」「オスプレイの配備を許さない！」などとシュプレヒコールをしながら、デモ行進を行いました。

3団体集会には、4500人が参加

連合・原水禁・核禁会議主催の「核兵器廃絶2012 平和ナガサキ大会」県立総合体育館を会場に、4500人が参加して開かれました。

開催あいさつに立った川野浩一原水禁議長は「福島原発事故を契機にエネルギー政策をどうするか真剣に考えなければならない。そうした中、政府は、原子力基本法で核兵器開発につながる改訂を行った」と厳しく批判しました。

また、連合の南雲弘行事務局長は核廃絶やヒバクシャ援護法とともに、「中長期的には原発依存を減らし、最終的には原発に依存しない社会をめざす」と述べました。

来賓の中村法道長崎県知事、田上富久長崎市長、海外来賓として、国際労働組合総連合(ITUC)のステイーブン・ベネディクト人権・労働組合局長のあいさつに続いて、被爆者の訴えとして、長崎県被爆手帳友愛会の中島正徳会長が15歳で被爆した経験を語りました。「当日は工場で軍需品の生産をしていたが、ドーンと強烈な爆風で吹き倒された。自宅は爆心地から700メートルで、母と弟を亡くした」と語り、「体が続く限り、戦争に反対する活動を続けていく」と語りました。

毎年、高校生が国連の欧州本部を訪れ、核廃絶の署名を提出して要請する「高校生平和大使」の今年の代表に16人が選ばれ、大震災で被災した岩手県立釜石高校の菊地のどかさんが「国際的な支援にも感謝しながら、核兵器の廃絶を訴えたい」と決意を述べました。

さらに、歌と被爆体験記などの朗読で物語を構成する、「構成詩 親子で語る平和の願い」が100人の参加者で発表され、盛んな声援を受けました。最後に「核兵器廃絶と世界の恒久平和をめざして、2015年NPT再検討会議へ取り組みを強化する」との平和アピールを確認して1日目の集会を終えました。

9月の主な行事予定

- 9月 1日(土)15時30分 ハンセン病問題は未だ終わっていない!市民の集い(大谷会館)
 14時~2日(日) 九プロ勤労協交流集会(武雄市・京都屋)
 10時 9.9 さようなら原発九プロ川内集会街宣行動(9/1~9)
- 9月 9日(日)13時 再稼動阻止! さようなら原発九プロ集会(薩摩川内市)
 11時 オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会(宜野湾海浜公園)
- 9月10日(月)17時 第9回県護憲平和労組連絡会幹事会(ホテルパレスイン)
 18時 社民党と労組連絡会の懇談会(ホテルパレスイン)
- 9月15日(土)10時 今なぜ消費税増税か講演会(川内市民会館) 講師:伊藤周平
- 9月18日(火)18時 9.18不戦を誓う日の集会(鹿児島市) 講師:伊波洋一
 会場:「県教育会館3階」鹿児島市山下町
 テーマ:「普天間基地とオスプレイ沖縄の怒り、沖縄の心」(仮題)
 講師:伊波 洋一(いは よういち)、元沖縄宜野湾市長
- 9月20日(木)13時30分 川内原発第二次訴訟提訴(鹿児島地裁)
- 9月24日(月)18時 第2回県原水禁・県護憲平和フォーラム合同幹事会(労館)
- 9月25日(火)18時30分 原子力空母G・ワシントン配備4周年抗議!神奈川集会(横須賀)
- 9月29日(土)18時30分 広河隆一講演会(鹿児島市よかセンター)
- 9月30日(日)13時30分 JCO臨界事故13周年集会(水戸市)

ベトナム民族アンサンブルチャリティーコンサートへ ご協力を

今年で県内開催9回目となる、「ベトナム民族アンサンブルチャリティーコンサート」が、南さつま市「ふれあいかせだ『いにしへホール』」で、下記日程で開催されます。このコンサートは、ベトナム戦争でアメリカ軍が撒いた枯れ葉剤爆弾による被害児童へのリハビリ施設建設など支援事業として開催されます。ご協力を宜しくお願い致します。

- 日時 : 10月15日(月)
 開場 : 18時 開演 : 18時30分
 会場 : 南さつま市「いにしへホール」
 ※ 南さつま市役所前
- 協力券 : 大人2,000円、大・高生1,000円
 主催 : コンサート実行委員会
 共催 : 日本ベトナム平和友好連絡会鹿児島支部
 後援 : 南さつま市・市教育委員会
 南日本新聞・MBC
- ☆ 入場券ご希望の方は、県護憲平和フォーラムへ申し出ください。

